

Title	輸出による強制貯蓄：ガーナのココア輸出の例
Sub Title	Forced saving through export : a case study of Ghana's cocoa export
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.1 (1962. 1) ,p.1(1)- 27(27)
JaLC DOI	10.14991/001.19620101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620101-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620101-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 輸出による強制貯蓄

——ガーナのココア輸出の例——

矢内原 勝

## 1 国民所得とココア輸出

ガーナのココアの輸出額と総輸出額の推移は第1表にみられる。前者の後者に占める比率は一九五二—五七年間平均六五%、一九五八年は六〇%、一九五九年は六一%である。ココアに次いで第二位を占める金の総輸出額に占める比率は一〇%内外であるから、輸出に占めるココアの重要性は明白である。ガーナの国民所得についてはシーア(Dudley Seer)とロス

第1表 ココアの輸出額  
(単位 100万ガーナ・ポンド)

	ココア	総輸出額
1938	4.5	11.4
1952	52.5	86.4
1953	56.1	89.9
1954	84.6	114.6
1955	65.6	95.7
1956	51.1	89.6
1957	50.9	91.6
1958	62.3	104.6
1959	68.8	113.4
1960*	26.2	41.9

10万ポンド以下4捨5入  
\* 1月—4月  
(出所) Cmd. 9769, Cmnd. 195, Ghana Handbook of Commerce and Industry, 3rd., 1960.

(C. P. Ross)の推計がある。これは一九五一年のアンケートによる推計であるが、一九四八/四九年度には、当時の価格で年間一人あたり所得は二四ポンド弱、一九五〇/五一年度には三五ポンド強である。一九四八年のアメリカの年間一人あたり所得は三七五ポンドであつて、これと比較すればもちろん著しく低い。しかしアフリカ諸国のなかではガーナ(ゴールド・コースト)の一人あたり国

輸出による強制貯蓄

## 新刊紹介

ヘンダーソン、クオント共著『現代経済学』……………福岡正夫 91  
小宮隆太郎訳  
——価格分析の理論——

篠原三代平著『日本経済の成長と循環』……………大熊一郎 91

宮本又次著『フランス経済史学史』……………渡辺國廣 93

越村信三郎著『マルクス主義計量経済学』……………持丸悦朗 93

W. アイザード共編『地方経済計画』……………高橋潤二郎 94  
J.H.カンパーランド

ヘルベルト・マルクーゼ著  
梶田啓三郎・中島共訳『理性と革命』……………飯田裕康 96  
盛夫・向來道男

第5表 ココア生産者  
交易条件  
1948年8月=100

年	1948年8月=100
1947 11月	92
1948	100
1949	151
1950	101
1951	132
1952	159
1953	144
1954	151
1955	172
1956	171
1957	149
年	1957年8月=100
1958 7月	103.1
1959 7月	83.1
1960 1月	81.7

計算方法 生産者価格指数×100  
卸売価格指数  
価格はすべてアクラにおける  
月の示されていない年はすべて8月。  
(出所) U. A. C.: Statistical and Economic Review, No. 8, No. 20, No. 24.

(1) Jacques Boyon; Le Ghana, 1958, p. 17.  
(2) William A. Hance; African Economic

第4表 国民所得とココア輸出額

年	(1) 年間国民所得*	(2) 年間ココア輸出額	(2)÷(1)
	100万ポンド	100万ポンド	%
1930	38.3	7.0	18
1950~52	219.0	55.8	25
1935~55平均	267.7	68.8	26
1957		50.9	18
1956~58平均	271.7+	54.7	20

\* 1930—粗国内生産  
+ 1958年国民所得は、期間を合わせるために、1957年数字から、286,000,000ポンドと策定(プロジェクト)された。ガーナの国民所得は支出により推計されるが、総支出の4分の3以上をしめる民間消費支出推計の依存している人口推計が不正確であるため、1959年 Economic Survey では国民所得を発表していない。  
(出所) R. H. Green; The Cocoa Industry, The Economic Bulletin, May 1961 および Ghana Economic Survey, 1958, 1959.

るので、国民総生産額の約50%が外国市場と国際価格に依存していることになる。国民所得とココア輸出額との比較は第4表にみる事ができる。

一九四八/四九年度に比べ一九五〇/五一年度の国民所得が一・四六倍、すなわちほとんど50%も増加した主要原因も、実はココアの世界価格の上昇にあった。一九五〇年以後の国民総生産額の急上昇も、生産の増加によるよりもむしろ一九四八—五七年の一〇年間平均のココア輸出価格は、戦前一九三七/三八年度価格の二倍にも上昇した他方、同一期間の一般輸入価格の上昇は三倍に止まったという(4)。

輸出はガーナの経済発展の原動力であると同時に、一国の経済が一つの輸出用第一次生産物に大きく依存している(5)。

る、典型的な輸出経済の脆弱性をも与えている。

第2表 生産国民所得

	1948 / 49		1950 / 51	
	100万ポンド	%	100万ポンド	%
1. ココア栽培	37	38	56	37
2. 木材	4	4	5	3
3. 鉱山	7	7	13	9
4. 建設	3	3	5	3
5. その他の産業とサービス*	(38)	39	(63)	41
6. 公共事業(鉄道など)	3	3	3	2
7. 行政	6	6	7	5
国民生産	98	100	152	100

\* 推計の困難によって、この数値にあまり価値をおくべきでない。  
(出所) Boyon; Le Ghana, p. 19.  
(原資料) Seer and Ross; Report on Financial and Physical Problems of Development in the Gold Coast, 1952.

第3表 分配国民所得

	1948 / 49		1950 / 51	
	100万ポンド	%	100万ポンド	%
1. 賃金・俸給	8	8	13	9
2. ココア栽培よりの収入	35	36	36	24
3. その他収入(商業など)*	(34)	35	(56)	37
4. 利潤(マーケティング・ボード)	11	11	31	20
5. 政府収入	3	3	6	4
国民所得	91	93	142	94
間接税	7	7	10	6
国民生産	98	100	152	100

\* 推計の困難によって、この数値にあまり価値をおくべきでない。  
(出所) Boyon; op. cit., p. 19.

高い。ココア生産が国民所得形成にどのくらい寄与しているかという点についても、シアとロスの推計が利用できる。第2表は生産国民所得、第3表は分配国民所得である。ココア生産は国民所得の約40%を占め、しかもこれは完全に輸出用の生産である。木材と鉱産物もまた大部分輸出用であ

民所得は極めて高い。国連統計によれば、一九五四—五五年のアフリカの多くの国の平均一人あたり所得は五〇ドル(二六・七ポンド)から六〇ドル(二〇ポンド)の間にあるが、ゴールド・コーストは一九五五年に二五六ドル(五二ポンド)の一人あたり所得を得ており、おそらく熱帯アフリカでは最高である。ガーナ人がアフリカのなかのエリートと称されるのもここに由来する。一九五七年の国民総生産額は二億八九〇〇万ポンドと推定され、これは一人あたり六一ポンドとなる。一九五七年の国民総生産額は一九五〇年と比較すると、実質価値で一七%、当時の貨幣価値で四八%の増加となり、成長率もきわめ

Development, 1958, p. 2.

(3) 外務省「ガーナ一九五八年、一九五九年上半年」二頁。

(4) 同資料、二頁。

(5) 矢内原勝稿「輸出経済の形成」三田学会雑誌、五四巻四号参照。

## 2. ココア輸出制度

### a マーケティング・ボード

このようにガーナ経済に対して重要な影響力をもつココアの、国内買付と輸出はマーケティング・ボード下に統制されている。マーケティング・ボードの歴史は、中央ココア組織(Central Cocoa Organization)が、一九三八年十二月に連合王国・食糧省の管轄下に設立されたことにさかのぼる。<sup>(1)</sup>その設立の意図は、第二次大戦の勃発により西アフリカはココアの重要市場を喪失し、ココア輸出に依存している経済が崩壊する危機にさらされたので、連合王国政府が西アフリカのココアの全収穫量をその時の市場価格で購入することにあつた。その後一九四〇年に組織は新しく設立された西アフリカ・ココア統制ボード (West African Cocoa Control Board) に引き継がれ、これが現在のマーケティング・ボードの前身とみられる。さらに一九四二年に西アフリカ・ココア統制ボードは西アフリカ製品統制ボード (West African Produce Control Board) に改組され、戦後一九四七年にゴールド・コースト・ココア・マーケティング・ボードが設立され、機能はこれに引き継がれたのである。したがってマーケティング・ボードの意図も、戦時中の、喪失したココア輸出市場に代り、連合王国政府が購入するというものから、戦後はココア生産者価格安定へと変化している。

ボードのもつとも基本的な権力と機能は以下のようになっている。ココア生産者に支払われるべき価格、すなわち生産者価格を毎年公定し、その価格で生産物を生産者から購入し、世界市場へ輸出する。ボード以外のものはココアを購入してはいけない。何人もボードの資産以外のココアを輸出してはいけない。したがって生産者はボード以外にココアを販売することができない。これらのことは法律によって規定されているから、ボードは買付と輸出についての法律的独占 (statutory monopoly) であり、完全独占体である。いまココアの世界市場価格のガーナ国内の構成を分解してみると次のようになる。<sup>(2)</sup>

純生産者価格 + 生産費 + 中間商人手数料 = 買付所価格  
 買付所価格 + 運送費 + 運送費 (生産者販売税) = 生産者価格 + 生産者価格  
 生産者価格 + 輸出税 + 運送費 + 配給費 = 総販売価格  
 総販売価格 + 税関不足額 = 世界市場価格

ココア生産者すなわち農民の受け取る価格が純生産者価格であり、これはボードの公示する買付所価格を中心として若干上下に変動すると思われる。ボードが直接決定するのは積出港価格、生産者価格である。しかしここでは単純化のために、生産者のなかに農民以外の若干の中間商人をも含めて、生産者価格は生産者に帰属することにする。配給費はボードの認可買付代理人 (Licenced Buying Agent) に支払う手数料であり、ボードの経費とみることができる。

実現不足額とは、もしも市場価格が実現されたならば、生産者、政府、ボードの三者に分配されたはずの額である。一九四一年以来、連合王国の経済事情のために連合王国・食糧省は国家独占体として植民地生産物を購入した。これが「大量購入 (bulk purchase)」<sup>(3)</sup>であり、一九四七年まで食糧省の買付価格は世界市場価格よりも明らかに低く、これが実現不足額を生んだ。しかし一九四九年末に民間市場が復活したので、実現不足額の問題は今日では消滅している。そこでココアの世界市場価格は簡単に次のように分解される。

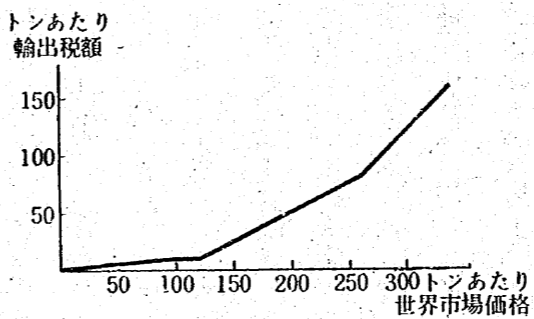
世界市場価格 = 生産者価格 + 輸出税 + 経費  
生産者 ← ボード ← 政府

- (1) 矢内原勝稿「西アフリカ・マーケットティング・ボード下のココア買付機構の研究」慶応義塾経済学会年報1、第二章参照。
- (2) 矢内原勝稿「西アフリカ・マーケットティング・ボードの安定政策と基金」三田学会雑誌、五一巻四号参照。
- (3) 内田勝敏著「ブリティッシュ・トロピカル・アフリカの研究」一九六一年、第二章参照。

### b 輸出税

ココア輸出額の分配にあずかる第三のものは政府であり、分配のメカニズムは輸出税である。ココア輸出税率は次のように規定されている。

第1図 ココア輸出税額 (ガーナ・ポンド)



- (a) 課税対象価値がトンあたり一二〇ガーナ・ポンドを超えない場合は、その価値の十分の一またはトンあたり一〇ガーナ・ポンドのいずれか低い方の額。
  - (b) 課税対象価値がトンあたり一二〇ガーナ・ポンドを超えるが、トンあたり二六〇ガーナ・ポンドを超えない場合は、トンあたり課税対象価値と一〇〇ガーナ・ポンドの差額の二分の一に等しいトンあたり額。
  - (c) 課税対象価値がトンあたり二六〇ガーナ・ポンドを超える場合は、トンあたり課税対象価値と一八〇ガーナ・ポンドの差額に等しいトンあたり額。
- 課税対象価値とは、「検査官 (the Comptroller)」が認めた、ガーナ・ココア・マーケット

イング・ボードがガーナ外の購買者にココアの販売を契約した f o b 価格、ガーナ・ココア・マーケットティング・ボードがココア販売を契約しなかった場合は、輸出または企図された輸出後二ヶ月以内にガーナ外の購買者に対する販売により、ココアによって獲得できると検査官の考える最良の f o b 価格である<sup>(1)</sup>。

簡単化のために、課税対象価値をガーナのココア輸出価格にココアの世界市場価格とする。ココアのトンあたり世界市場価格を横軸にとり、縦軸にこれと対応する輸出税をとったものが第1図である。この図で明瞭に看取できるように、ココア輸出税は、段階的な一種の累進的従価税である。

(1) Ghana: Handbook of Commerce and Industry, 1960, Appendix E.

### 3 公式的目的と実際の運営

輸出税の目的が、ココア輸出による政府収入抽出にあることは自明である。問題となるのはマーケットティング・ボードの公式的な目的と運営と、実際の運営である。この問題は、ボードの生産者価格決定の操作とボードの基金の用途の二面から考察される。

#### a 生産者価格決定

マーケットティング・ボード設立の基盤となっている考えは、「西アフリカ・ココア産業の蒙っている多くの弊害の救済策は、生産者と国際市場との間に緩衝を設けることにある。これは生産者を短期の価格変動から保護し、より安定した所得を得させる」という、いわゆる「第二ココア白書」<sup>(1)</sup>のなかにみることができ。安定化の対象がココア農民の総所得であるの

輸出による強制貯蓄

第6表 ココア輸出価格の配分

年	(1) 輸出価格 トンあたり £	(2) 生産者価格 トンあたり £ s. d.	(3) 生産者 %	(4) ティード マーケット %	(5) 輸出税 %	(6) 経費 %
1919			42.0			58.0
1928			83.0			17.0
1930			86.0			14.0
1936			50.0			50.0
1939/40	22.8	14 8 0	63.2	3.5	9.2	24.1
1940/41	24.3	11 10 0	47.3	23.4	28.6	20.6
1941/42	19.6	13 8 0	68.4	4.1	10.7	25.0
1942/43	24.9	11 12 0	46.6	24.1	8.4	20.9
1943/44	30.5	13 0 0	42.6	30.5	36.9	20.0
1944/45	36.7	22 8 0	61.0	15.8	5.7	17.1
1945/46	40.8	27 0 0	66.2	12.3	5.1	16.5
1946/47	108.3	51 6 0	47.4	45.7	1.9	5.0
1947/48	201.0	74 13 4	37.1	57.3	1.0	4.6
1948/49	138.0	121 6 8	87.2	1.9	4.4	10.3
1949/50	178.4	84 0 0	47.2	38.3	7.8	6.7
1950/51	270.0	130 13 4	48.7	27.0	19.0	5.3
1951/52	248	149 6 8	61.0	3.8	28.6	6.6
1952/53	237	130 10 10	56.4	8.1	28.0	7.5
1953/54	395	134 8 0	37.5	12.1	45.6	4.8
1954/55	318	135 0 0	38.0	7.5	49.5	5.0
1955/56	218	148 9 2	67.0	-3.5	27.9	8.6
1956/57	195	149 4 7	78.6	-14.5	23.5	12.4
1957/58	316	134 4 3	43.7	7.9	41.3	7.1
1958/59	275	134 8 0	47.9	8.6	36.0	7.5

(出所) Bauer; West African Trade, Table 30, R. H. Green; The Ghana Cocoa Industry: An Examination of Some Current Problems, The Economic Bulletin, May 1961, Ghana Cocoa Marketing Board: Annual Report and Accounts, Ghana: Economic Survey より算出合成。

輸出先にドル地域が多いことを考慮に入れば、ボードの基金はスターリング地域のもっとも重要なメカニズムであるドル・プールへのドルの寄与に他ならない<sup>(4)</sup>。しかもこのゴールド・コーストの稼得した外貨はゴールド・コーストのために逆流することが少なかつたため、マーケットイング・ボードは生産者価格安定に名を借りて、実は植民地を搾取して連合王国の利益に奉仕させるメカニズムではないかと疑われた。連合王国政府が政治的圧力をボードにかけた形跡は見当たらないが、ボードの政策がむしろ先廻りする

か、必要経費を差し引いた純所得であるのか、それとも生産者価格であるのか、また所得のいずれを対象にとっても、農民一人あたりであるのか、ココア農民全体の所得であるのか、明確でない。とくに生産者価格の安定と生産者所得の安定との乖離、貨幣所得の安定と実質所得の安定との乖離の問題には多くの批判がなされてきた<sup>(2)</sup>。ボードが直接動かすことのできるのは生産者価格であるから、仮に目的は生産者価格の安定であるとしても、ボードの操作は生産者価格と世界市場価格との間の直接のリンクを切断し、世界市場価格が高い季節には生産者価格をそれよりも低くつけ、ボードは剰余(利益)を得る。世界市場価格が低い季節には生産者価格をそれよりも高くつけ、ボードは損失を蒙る。この損失は世界市場価格の高かった時の剰余によりまかなわれる。ボードの剰余は生産者価格に最大可能な安定を維持するために利用されなければならない。したがって、もしボードが生産者価格安定だけを目的として操作され、その操作、すなわち生産者価格の決定が、実現される世界市場価格の正確な予想にもとづいて適切になされたならば、長期的には平均生産者価格と平均世界市場価格は等しくなり、ボードの利益と損失は相殺され、ボードの剰余はゼロとなるはずである。

公式的な目的と操作は生産者価格安定にあるとして、実際のボードの操作はつねに生産者価格を低くつけ、他方ココアの世界市場価格は上昇傾向にあったので、一九四二/四三年度と一九四八/四九年度とを除いて、一九五四/五五年度までボードはつねに剰余を実現し、したがって損失を蒙ってボードが政府に財政的援助を乞うという、はじめに懸念された事態は発生しなかつた。輸出価格(f.o.b.)の推移は第6表・(1)にみられる。その結果ボードは巨大な剰余を蓄積したのである。第6表と第7表をみると一九五三年まではボードの実際の操作は、生産者価格の安定よりも、ボードの基金の蓄積を目的となされたかのようにみえる。ボードが基金の成長をボードの成功と同一視していることとともに、ボードの基金の連合王国に對してもつ意味に注目しなくてはならない。ボードの基金は多くポンド証券の形態をとり、(植民地時代には)「公用基金」という名目で、ウガンダ価格補助基金(Uganda Price Assistance Fund)などとともにポンド資産の相当な割合を占めた。ココアの

第7表 価格安定効果 (1947/48~1960/61)  
(1947/48=100)

収 穫 年	生産者 価 格	変 化	fobア ク ラ 価 格	変 化
1947/48	100	—	100	—
1948/49	161	+61	68	-32
1949/50	112	-49	89	+21
1950/51	170	+58	133	+44
1951/52	199	+29	122	-11
1952/53	173	-26	115	-7
1953/54	179	+9	179	+64
1954/55	180	+1	177	-2
1955/56	192	+12	110	-67
1956/57	199	+7	94	-16
1957/58	180	-19	151	+57
1958/59	180	0	156	+5
1959/60	150	30	N. A.	
1960/61	150	0	N. A.	
平均変化 <sup>1</sup>		44		23
平均変化 <sup>2</sup>		8		37

1 1947/48~1952/53  
2 1952/53~1958/59  
(出所) Green: op. cit., Table 7.

所得が変動するのはもちろんである。しかしとにかくも、ボードが、公式的に表明されている目的の一である生産者価格安定の操作を実行するようになったことは、ボードの構成メンバーがゴールド・コーストの政治的前進とともに、連合王国中心よりゴールド・コースト中心の政策をとれるように推移してきたからであり、とくに独立後は生産者価格安定の機能を果たすか否かは完全にガーナ政府の手中にあると思われる。これは政治上の変化が経済面におよぼす変化の一例となろう。

- (1) Statement on Future Marketing of West African Cocoa, Cmd. 6950, 1946.
- (2) 矢内原勝稿「西アフリカ・マーケットインング・ボードの安定政策と基金」三田学会雑誌、五一巻四号参照。
- (3) P. T. Bauer: West African Trade, 1954, p. 341.

- (4) 矢内原勝稿「スターリング地域の内核」国際経済、九号参照。
- (5) Bauer: op. cit., p. 342.
- (6) R. H. Green: The Ghana Cocoa Industry: An Examination of Some Current Problems, The Economic Bulletin, May 1961.

b 基金の使途

ロイブツシャー (C. Leubuscher) は、ボードの公然の目的は第一に生産者所得安定、第二に発展と研究のための基金の蓄積であるとしている<sup>(1)</sup>。第二点に関して、基金の使途はココア農民に還元するものと、しないものにわかれる。ボードは、ココア生産に対して重大な被害を与えているスウォーレン・シュート病(脹芽病)の駆逐に関連した活動のために、一九五〇年九月に全剰余の約七分の一にあたる額を準備金として割り当てた。一九五一年までは、この他に開発のために割り当てられた準備金がなく、ボードの基金が開発のために利用されないという点がバウアーによって批判されている<sup>(2)</sup>。しかしこの問題も政治的進歩とともに改善されており、一九四七年より一九五八年までのマーケットインング・ボードの運営が第8表にみられる。第9表はガーナ・ココア・マーケットインング・ボードの貸借対照表である。第10表はボードの一九五八/五九年度の基金の支出である。

ボードのココア関係のための準備と支出の内容の詳細は次のようになっていいる。ココア復興計画全般のために資金を供与する目的で、今日までに二七〇〇万ガーナ・ポンドを積み立てている。また西アフリカ・ココア研究所 (West African Cocoa Research Institute) に、ココアの病害と多産種の研究のために総計二、〇三六、八八〇ガーナ・ポンドの補助金を与えた。またココア生産の経済学研究のための農学部およびココア研究所設置のために、ガーナ・ユニバーシティ・カレッジに約二〇〇万ガーナ・ポンドを支払った。さらに農作用道路、診療所の建設などココア栽培地帯の開発に特別の補助金を与え、また

輸出による強制貯蓄

第8表 ココア・マーケティング・ボードの運営 (1947~1958)

A. 貿易実績		£G
総貿易利潤 <sup>2</sup>		102,809,000
マイナス貿易損失		(8,225,000)
プラス貿易外純益 <sup>3</sup>		(15,638,000)
稼得剰余合計		110,222,000
B. 1958年準備高		
内訳		69,757,000
安定		44,893,000
一般および貿易		16,015,000
C. 支出 1947~1958		
ココア産業開発 <sup>4</sup>		24,674,000
地方開発 <sup>5</sup>		7,351,000
中等および高等教育 <sup>6</sup>		3,820,000
貸付部門損失		1,425,000

- 1958/59および1959の合計は、貿易剰余10,000,000ポンド、総剰余14,750,000ポンド、支出は産業開発に6,000,000ポンド、地方開発に2,500,000ポンド、教育に2,500,000ポンドを含む。(概算)
- 西アフリカ製品統制ボードより、14,438,000ポンドを引きついた。
- 投資収益から管理費を差し引いたもの。
- 西アフリカ・ココア研究所および農業スウォーレン・シュート病計画部一約6,000,000ポンドが割り当てられたが、1958年9月現在未使用。
- 1,500,000ポンドが割り当てられたが未使用。
- とくに農業教育計画のための、1,000,000ポンド(強)を含む。

(出所) Green: op. cit., Table 6.

第9表 ガーナ・ココア・マーケティング・ボード貸借対照表 (100万ガーナ・ポンド)

	1958年 9月30日	1959年 9月30日
資産		
連合王国証券	35.8	36.8
ガーナ政府債券	15.7	26.5
流動現金	19.6	12.5
雑資産および負債	5.6	3.8
	76.7	79.6
準備およびその他の割当		
価格安定	44.9	44.9
ココア農園復興	4.0	4.8
一般商業取引	12.0	12.0
一般および特別準備	13.3	14.2
その他	1.5	3.7

(出所) Ghana Cocoa Marketing Board.

社会福祉および共同体開発部に付属する技術現地班に七四七、五〇〇ガーナ・ポンドを支払っている。この他、ガーナにココアをもたらしたと伝えられるテテ・カルシー氏記念のための病院建設に四五〇、〇〇〇ガーナ・ポンド、ココア生産地帯に四〇のヘルス・センターを建設するために五一八、九八〇ガーナ・ポンドを与え、農地拡張と改良のために三〇〇万ガーナ・ポンドを貸し付けた。またエンジマ(Nzima)のアレンダ(Alenda)に九八、〇五〇ガーナ・ポンドを投じて波止場を建設した。その他ココア生産者の家族に奨学金を与え、ココア館(Cocoa House)(八五四、七二五ガーナ・ポンド)、農民ホール(Farmers' Hall)(二〇万ガーナ・ポンド)を建設し、ガーナの農民団体である統一ガーナ農民理事会(United Ghana Farmers Council)

第10表 ボード基金の支出 (1958/59)

	£G
ココア復興	3,752,222
地方開発援助	543,941
建設	285,562
ガーナ・ユニバーシティ・カレッジ援助	60,000
年次援助(U.G.F.C.)	120,000
農民ホール	100,000
奨学金	750,000
ガーナ政府第2次開発計画貸付	11,350,000
	16,961,725

(出所) Ghana Cocoa Marketing Board: Twelfth Annual Report and Accounts, p. 5.

へ毎年一〇万ガーナ・ポンドを補助している。ボードの基金は今日七六〇〇万ガーナ・ポンドである。<sup>(3)</sup> このようなボードの基金の支出または割当をみると、ココア農園復興や虫害研究のような、直接ココア生産に関係あり、ココア農民に還元するような性質のもの、ボードにとって広義の経費と解釈できるものもある。また大学に対する援助、奨学金、治安維持費のような、ココア生産とまったく関係のないものもある。これらの中間には農民ホールや、ヘルス・センターのような、国民の中で不公平に負担を蒙っているココア農民に対する御機嫌とりの目的のものがある。要するに、外部経済の建設あるいは社会的間接資本と呼ばれているものの供給源として、ボードの基金が一つの重要な役割を果している。これが本来のボードの目的からの不当な逸脱であるかどうかは別として、とにかく実際のボードは生産者価格安定だけではなく、ココア農民に対する強制貯蓄賦課の役割を担っている。

- (1) C. Leubuscher; Bulk-Buying from the Colonies, 1956, p. 93.
- (2) Bauer; op. cit., pp. 335-6.
- (3) Ghana Cocoa Marketing Board; Ghana Cocoa.

4 ココア生産の財政への寄与

ココア輸出税はココア輸出に対して課せられる税であるから、そのまま政府の財源となる。そこでココア生産の輸出の政府に対する寄与は、ココア・マーケティング・ボードの剰余の一部と輸出税である。中央政府の収入に対して、ココア生産の寄与している状態は第11表に明らかである。

輸出による強制貯蓄



第14表 ボードの運営費

運 営 費	252,971 トン		
	£	s.	d.
販売総トン数			
生産者に支払われた価格 (平均)	131	17	6
第2次開発計画に対する農民寄付	2	10	7
買付代理人手数料	12	9	11
貯蔵期間手数料	0	1	11
			146 19 11
輸 出 税	101	0	0
鉄道および道路運搬	4	11	8
船 積 料	1	4	0
金融・銀行手数料	0	10	0
			107 5 8
行政 (俸給)	0	7	5
事務所費, ボード会合費等			
(経常剰余に課せられた支出を含む)	1	12	6
			1 19 11
f. o. b. トンあたり費用			256 5 6

(出所) Ghana Cocoa Marketing Board: Twelfth Annual Report and Accounts.

第15表 ボードの損益分岐点

	£	s.	d.
生産者価格	112	0	0
開発計画に対する農民寄付	22	8	0
輸出税	54	10	0
費用 (買付代理人手数料, 積出し, 貯蔵, 行政, その他)	20	2	0
	209	0	0

(出所) Ghana Government.

て別途に積み立てられるはずである。一九六〇年五月の下半期に、ココアのロンドンにおけるスポット・プライスは、トンあたり二〇九ガナ・ポンド近辺に下った。この価格はガナ政府によってマーケティング・ボード運営の損

輸出による強制貯蓄

一五 (一五)

を第13表でみると、総輸入額のなかで消費財輸入額が五〇%以上をしめている。経済開発計画が軌道にのれば、このように生産財輸入が急増するであろう。そのときに入超を増加させないためにも、また直接に生産財輸入を増加させるためにも、本来の貯蓄の少ない低開発国では強制貯蓄の意義が大きい。主要輸出生産物であるココアの生産者に強制貯蓄を負担させるためには、現在のガナの制度では生産者価格を低くつけることである。ガナ政府も近年意識的にこのような政策をとっているようにみられる。一九五九年五月にココアの生産者価格は、前年のロード (六〇ポンド) あたり七二シリングから六〇シリング (トンあたり一ニガナ・ポンド) に引き下げられた。このようにしてマーケティング・ボードにとって節約された額は一九五九/六〇年度に約七〇〇万ガナ・ポンドであり、これは第二次五カ年計画に対する特別農民寄付として別途に積み立てられるはずである。一九六〇年五月の下半期に、ココアのロンドンにおけるスポット・プライスは、トンあたり二〇九ガナ・ポンド近辺に下った。この価格はガナ政府によってマーケティング・ボード運営の損

第11表 ココア政府収入 (100万ガナ・ポンド)

年	総収入	ココア税	ボード下寄	合計	3年平均
1949/50	17.9	3.1	.4	3.5	20
1950/51	25.6	9.1	.7	9.8	38
1951/52	34.5	14.2	.0	14.2	41
1952/53	42.1	16.4	2.4	18.8	45
1953/54	47.8	18.8	2.1	20.9	44
1954/55	79.2	48.9	3.5	52.4	66
1955/56	64.1	24.1	3.2	27.3	43
1956/57	49.4	12.1	2.8	14.9	30
1957/58	60.1	22.1	3.0	25.1	42
1958/59	67.0	25.1	2.3	27.4	41
1959/60 (予算)	70.4	27.0*	2.7	29.7	42
1960/61	78.3	23.0*	5.5	28.5	36

\* 農民寄付を含む。  
(出所) Green, op. cit., Table 3.

第12表 粗貯蓄と粗投資 (100万ガナ・ポンド)

	1954	1955	1956	1957	1958	1959
貯 蓄						
国内貯蓄:						
民間*	45.4	26.5	24.7	18.6	28.6	N.A.
政府	37.1	21.6	7.7	9.2	17.0	N.A.
合計	82.5	48.1	32.4	27.8	45.6	N.A.
投 資 (固定資本)						
民間	19.4	21.3	25.9	25.4	24.5	33.9
政府	19.5	21.2	19.4	17.9	16.2	29.7
合計	38.9	42.5	45.3	43.3	40.7	63.6

\* 公共ボード, 主としてココア・マーケティング・ボードを含む。  
(出所) Ghana, Economic Survey, 1958, 1959.

第13表 最終用途別輸入構成比 (%)

	1955	1956	1957	1958	1959
非耐久消費財	47.3	44.0	47.5	44.9	42.1
耐久消費財	9.9	10.2	9.3	9.6	8.2
非耐久生産財	11.8	13.2	13.8	14.4	14.1
耐久生産財	25.7	27.6	23.2	24.5	30.7
燃料および潤滑油	5.3	5.0	6.2	6.6	4.9
総輸入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Ghana, Economic Survey, 1959.

る。したがって国民所得にしろココア生産者所得の割合よりも、実際のココア生産の国民生産に占める割合はずっと大きい。さらに粗貯蓄と粗投資をみると第12表のようになっている。貯蓄の民間部門にはマーケティング・ボードの利潤が含まれており、政府部分にはココア輸出税からの収入が含まれている。年度別に各部門の貯蓄額の変動が激しいのは、まさにココア生産とその世界市場価格の変動が反映するからなのである。このようにココア生産は国民所得の主要な源泉であるばかりでなく、また主要な貯蓄の源泉でもある。ガナの輸入構成

一四 (一四)

益分岐点であるとされて、世界市場価格の下降傾向につき政府は憂慮している。第14表はボードの一九五八/五九年度の運営費の構成である。トンあたり二〇九ガナ・ポンドをボードの損益分岐点とみる根拠は第15表のようなものである。これにしたがうとボードの剰余はゼロということになる。そしてガナ政府は世界市場価格がトンあたり二〇九ガナ・ポンド以下になるとボードは損失を蒙るとみている。しかしながら、生産者価格はココア生産者に適正な利潤を得させ、費用は生産者から輸出に至る配給にたずさわる中間商人に適正な利潤を得させているとして、なお農民の開発計画に対する寄付と輸出税が正の値をとっているのであるから、ココア農民の負担する貯蓄も正の値をとっていることになる。過去にボードが損失を蒙った年でも輸出税の正の額と差引きすると、農民に課せられた貯蓄額はつねに正の値をとっている。したがってボードが損失をだしても、全体としてみればココア農民はつねに正の値の貯蓄を強制されていたことになる。

5 低生産者価格の供給への効果

ガナ政府は低い生産者価格はココア生産に対し逆の効果をもたなかったとみている。事実、ココアの収穫量は一九五八/五九年度の二五六、〇〇〇トンに比べ、一九五九/六〇年度は三〇〇、〇〇〇トンの最高記録に達すると見積られた(第16表、第17表)。かくして、一九五九/六〇年度のココア農民の粗所得は、生産者価格の引下げにもかかわらず一九五八/五九年度とほぼ同額(三四〇〇万ガナ・ポンド)となる。ガナ政府は、今日では二四〇、〇〇〇トンから二五〇、〇〇〇トンのココア収穫量を「正常」な収穫量とみなすことができるとしている。そして政府は、今日の六〇ポンドあたり六〇シリングの生産者価格は、おそらくタバコを例外としてその他の農作物よりも利潤性が高いと考えている。生産者価格六〇ポンドあたり四〇シリングがココア生産の損益分岐点であり、しかもたとえ生産者価格がそれ以下に下ったとしても、農民はココア生産を続けるであろうとみられている。その理由は樹齢五〇年のカカオ樹からなおココア豆が収穫されるというココア

生産の性質と、ガナのココア栽培は多くの場合家族的規模の小農生産によるものであり、雇用労働を必要としないということである。ココア生産の発達、農家の自給のための菜園を犠牲にすることなく行なわれてきた点を考慮すると、ココア栽培を中止しても自給自足の体制は傷つかないというガナ農民の生産構造が、輸出用の貨幣作物であるココア生産への労働供給に影響することは充分考えられる。ただし生産者価格引下げと労賃の急速な増加、生活費のいくらかの値上りにもかかわらず生産量の増大したことが、農地の拡張に起因したのかそれとも天候によるのか、虫害予防のための噴霧消毒によるのか(2)が判明しないかぎり、強制貯蓄による生産者価格低下と生産への刺激の関係について明言することはできない。さらにまた、生産者価格を引き下げてもココア農民の粗所得が変化しないというガナ政府の指摘も、農民数の不変を仮定しないかぎり強制貯蓄と生産への刺激の關係の明確な分析に進むことを許さないし、一人あたり所得の安定への効果も明確ではない。

第16表 ボードのココア購入量

收穫年度	購入量(トン)
1954 / 55	220,100
1955 / 56	228,788
1956 / 57	264,375
1957 / 58	206,586
1958 / 59	255,484
主收穫*	
1959 / 60	291,514

\* ココアの一般的收穫期は10月中旬から2月中旬までである。この期間に一年の收穫量の90~95%が收穫され、これを「主收穫(main crop)」と呼ぶ。残余の収集は5月から8月まで行なわれ、これを「軽または中收穫(light, or middle crop)」と呼ぶ。

(出所) Ghana, Economic Survey, 1959.

第17表 收穫量・生産者価格・所得

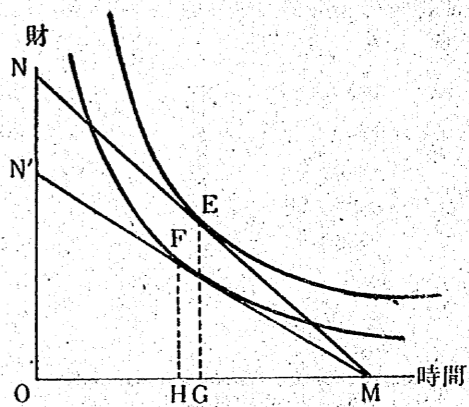
年 度	收穫量	生産者価格		ココア農民の ココア所得
	1000 トン	トンあたりG. s. d.		100 万G
1955 / 56	229	149	6 8	34.2
1956 / 57	264	149	4 8	39.3
1957 / 58	206	134	8 0	27.8
1958 / 59	256	131	16 2	33.7
1959 / 60	303.5	112	0 0	34.0(推定)

(出所) Ghana Government.

ココア農民の労働供給が生産量と比例すると仮定すれば、生産者価格を低くつけることによる生産量への効果、すなわち強制貯蓄の生産量への効果を、生産者価格と労働供給の分析をもって代替することができる。生産者価格はトンあたりで表現されており、生産物単位あたりの価格である。ここでは、ココア農民一人あたりの年間のココア生産による粗所得、すなわち生産者価格と年間收穫量の

輸出による強制貯蓄

第2図



積を年間延労働時間で除したものを時間あたり生産者所得と呼ぶことにする。したがって時間あたり生産者所得と一日の労働時間の積が一日の生産者所得である。二四時間から労働時間を差し引いた時間を余暇と定義する。いま第2図のように横軸に余暇、縦軸に所得で購入できる財の量をとる。Mは余暇二四時間すなわち労働時間ゼロ、所得ゼロ、購入できる財ゼロの点である。Nは余暇ゼロ、二四時間労働した時に強制貯蓄が課されなかったならば得られる所得で購入できる財の量、すなわち最大限の財の量である。この労働者にとっての余暇と財との無差別曲線が線分MNと切する点Eに対応するOM上の点Gが、この労働者の労働時間を示す。すなわちGMが労働供給である。ここに強制貯蓄を課すと、これは均等所得税と同様の影響を労働供給におよぼすであろう。トンあたり強制貯蓄額をTとし、生産者価格をPとし、 $T/P$ を $\alpha$ とする。財ON量に $(1-\alpha)$ を乗じた財の量をN'にとり、線分MN'をひくと、これが強制貯蓄を課された後の新しい余暇と財の選択可能曲線である。余暇には強制貯蓄は課されないから財の価格に比べ余暇の相対価格は低くなる。そこで財を余暇で代替しようという効果が作用し、労働時間を減少させる。しかし他方、同時に総所得が減少するから、所得効果が作用して労働供給を増加させようとする。代替効果と所得効果は労働供給に対して相反する方向に作用するから、そのネットの結果が労働供給を増加させるか、減少させるかは一義的に答えられない。すなわち新しい無差別曲線がMN'に切する点Fに対応する横軸上の点Hが、図のようにGの左にくるか、それとも右にくるかはわからないのである。

グリーンウス (I. Greaves) はかつて後進国では、所得II財に対して余暇への選好が強く、賃金率引上げによってかえって労働供給が減少して労働供給曲線が後方へ反転するという(彼女はこのようなことを使用していないが)事実による低賃金肯定説に反駁して、デモンストレーション効果によって消費対象を開発すれば、後進国の原住民もまた高賃金に対して反応することを主張した<sup>(3)</sup>。

ガーナのココア農民の生産構造は自給経済部門と輸出用ココア生産という交換経済部門とに分割される。強制貯蓄は交換経済部門の所得にだけ課せられるから、これは自給部門へと労働供給をシフトさせるとも考えられる。しかし自給部門の生産への刺激は自給自足という枠内にあり、他方輸入消費財の購入には貨幣所得が必要である。ガーナの消費財輸入が多いこと(第13表参照)と筆者のガーナでの印象によっても輸入消費財への支出性は高いと思われる。これはさきと逆の影響、すなわち強制貯蓄を課すと、労働供給は増加する、あるいは課しても労働供給は減少しないという作用である。したがって強制貯蓄が生産への刺激に逆の影響をおよぼすという、パウアー・ヤメイ (P. T. Bauer and B. S. Yamey) の主張は必ずしも成立するとはいえない<sup>(4)</sup>。

- (1) 矢内原勝稿「輸出経済の形成」三田学会雑誌、五四巻四号参照。
- (2) cf. Green, op. cit., p. 22.
- (3) Ida Greaves; Modern Production among Backward Countries, 1936.
- (4) P. T. Bauer and B. S. Yamey; The Economics of Under-developed Countries, 1957. Ch. XIII.

## 6 ボード剰余と輸出税の分析

このような生産者価格ないし所得の安定と、経済開発のための貯蓄の強制的形成という二つの役割を担う機構として、マーケットイング・ボードと輸出税は適当であるかどうかを、分析してみよう。このためには輸出独占体であるボードにとっての、ココアの需要曲線と供給曲線を短期、中期、長期にわけて考察することにする。

第18表 世界市場にせめるガーナ・ココア比率

年 度	%
1947/48	33.8
1948/49	37.0
1949/50	32.5
1950/51	34.1
1951/52	31.0
1952/53	33.3
1953/54	28.7
1954/55	26.8
1955/56	27.5
1956/57	29.8
1957/58	27.3
1958/59	28.2

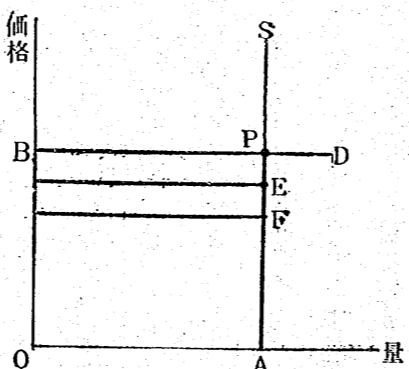
(出所) Ghana Cocoa Marketing Board: Annual Report and Accounts.

a 短期  
 ガーナは世界のココア供給に対して第18表のような地位を占めている。すなわち大体世界のココア供給の三割を占めており、単一供給国としてつねに世界第一位である。これだけから判断すると、ココア供給者として寡占の地位にあるようにみえる。事実、ボードの前身である「ココア統制ボード」成立の当初は寡占体として

のボードの行動が世界の他の国から危惧されたのであるが、その後の実際上の動きにはこのような傾向はみられない。ボードは、つねに成立する世界市場価格を所与として受け取っており、世界市場に対するココア供給量を操作することによって、世界市場価格を独占的に動かそうという企てはみられない。ガーナのココア輸出はすべてボードの統制下にあるから、ボードにとってのココアの需要曲線は、ガーナのココア輸出産業全体の需要曲線とみることが出来る。そしてボードは世界市場では、むしろ完全競争者に近いのではないかと思われる。ボードが供給量を操作しても世界市場価格に影響ないと仮定すると、ボードにとっての需要曲線は水平となる。

つぎにココア農民のボードに対するココアの供給曲線であるが、ボードは規定によって提供されるココアの全量を買いつける義務があるので、短期の供給曲線は垂直と仮定する。第3図は横軸に輸出量、縦軸に価格をとり、ASが供給曲線、BDが需要曲線とする。両曲線(この場合は直線)の交点をPとする。APは世界市場価格である。いまここにAPに対して一定率のPEの輸出税を課す。輸出税は間接税の一種であるが、この場合は消費者に世界のココア購買者に税が転嫁することはなく、全額生産者に転嫁する。しかし生産者に対する価格はボードによってあらかじめAFに公定されている。したがって輸出税は後転するが、その税率は生産者には影響するところなく、ボードの剰余だけが影響される。世界市場価

第3図



格と生産者価格との差額を総剰余と呼ぶならば、輸出税はこの総剰余の政府とボード間の分配の比率を定めているにすぎない。ボードは輸出税を費用として計上しており、その点輸出税は法人税と似ている。しかし輸出税率の分母は利潤ではなくて世界市場価格であるから、世界市場価格と生産者価格の高さの関係によって、ボードが損失を蒙りながら、輸出税は正の値をとることがあることは、前述の事実の示すとおりである。

中期として需要曲線がシフトする場合を考えてみる。需要曲線の形はやはり横軸に水平すなわち需要の価格弾力性の値は無限度と仮定する。供給曲線の弾力性を、短期の場合のようにゼロと仮定してよいかどうかは問題である。

ボードはココア農民によって提供されるココアを全量購入し、その全量を輸出しようとする。したがってココア農民のボードに対する供給を、ボードの世界市場への供給と考えることができる。ガーナ(ゴールド・コースト)のココアの輸出量の推移は第19表にみられる。一八九九年から一九三七年までは急上昇している。輸出量は収穫量と等しい。西アフリカのココ

第19表 ココア輸出量の推移

年	1000トン
1899-1901	1
1909-1911	28
1919-1921	145
1929-1931	218
1935-1937	272
1947/48	208
1948/49	278
1949/50	248
1950/51	262
1951/52	211
1952/53	247
1953/54	210
1954/55	220
1955/56	229
1956/57	264
1957/58	207
1958/59	255

(出所) Colonial Reports, Gold Coast, Ghana Cocoa Marketing Board.

アの場合には、過去に政府なり、植民者なりがココア生産についてとくに大きな主導権をとった形跡がないにもかかわらず、生産がこのように急激に成長したのは、アフリカの農民が事実上ほとんど耕作を必要としない一作物の経済的有利性を急速に理解し、積極的に栽培したからである。この事実は価格の上昇につれて

輸出による強制貯蓄

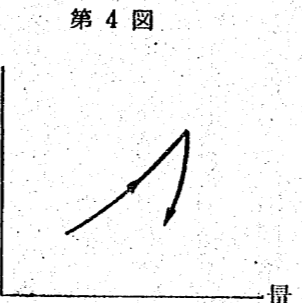
生産すなわち供給が増加したということ、ココア生産の限界費用逓減を意味すると思われる。したがって供給の価格弾力性は相当大きかったと推定される。

第二次大戦後にココア輸出量が頭打ちとなっているが、この原因が生産者価格の生産拡張への刺激の不足によるのか、それとも虫害などによる限界生産費の逓増への変化、あるいは逓増とまで行かないまでも逓減の程度の鈍化によるものかは明らかでない。

ガーナ政府は先に記したように、少なくとも六〇ポンドあたり六〇シリングから四〇シリングの辺りでは、価格に対して労働供給弾力性はゼロとみている。それ以下の価格では供給曲線左下りになると考えているらしい。

価格の上昇が生産の拡大を促進したという事実と、価格の引下げが生産に影響しないという事実は、あるいは両方とも真であるかもしれない。ココアのような  *monopsony*  の場合は、価格の上昇に対する供給増加は非可逆的な動きであって時間を経過して次に起る価格低下に対して同じ供給曲線の上を戻らず、より弾力性の低い供給曲線の上を戻ることが考えられるからである(第4図参照)。

以上のようなことを考慮に入れたうえで、中期の供給曲線として、弾力性を  $\eta$  とすれば  $\frac{1}{\eta} > 1$  のような形のものを仮定する。第5図において最初( $t_0$ 期)の需要曲線を  $D_0$  とする。ここでは生産者価格安定の問題だけを考える。 $t_1$ 期では世界市場価格  $P_0$  // 生産者価格、すなわちボードの剰余ゼロとする。 $t_1$ 期に需要曲線が  $D_1$  にシフトしたとする。生産者価格を  $P_0$  に固定すれば、供給曲線  $S_1$  は不変として供給量はやはり  $O M_0$  で、生産者価格、総生産者所得は安定している。 $t_2$ 期に  $P_0 P_1$  と等しい価格だけ世界市場価格が低下し、需要曲線は  $D_2$  になったとする。生産者価格を  $P_0$  に固定すれば、供給量はやはり  $O M_0$  で生産者価格、総生産者所得ともに安定する。 $t_1$ 期に実現されたボードの剰余、矩形  $N_1 N_0 P_0 P_1$  は  $t_2$ 期の損失矩形  $N_0 N_2 P_2 P_0$  に等しく、 $t_0 \rightarrow t_2$ 期を通じてボードの剰余はゼロとなる。したがって強制貯蓄もゼロである。もし強制貯蓄が必要ということが政策的



(1) U.A.C.: Statistical and Economic Review, No. 2, p. 2.

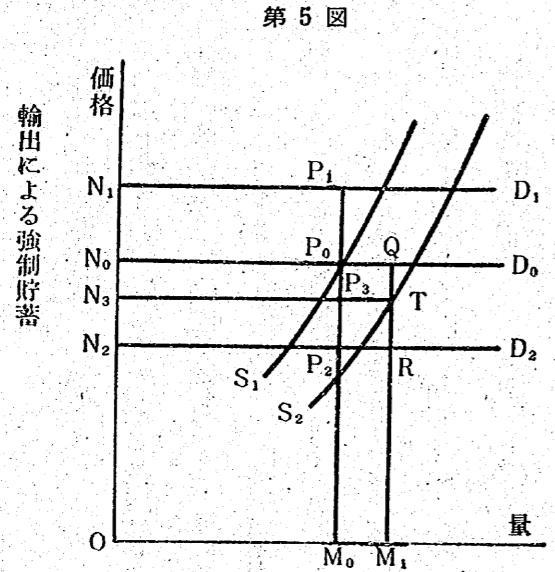
に決定されれば、生産者価格を  $P_0$  より低く決定しなくてはならない。

$t_1$ 期から  $t_2$ 期に移行する間に生産性が改善され、ココア農民のボードに対する供給曲線が  $S_2$  にシフトしたとしよう。もし生産者価格を前と同じように  $P_0$  に固定すると、供給量は  $M_0 M_1$  だけ増加する。輸出量も同量だけ増加し、ココア生産者の総所得は矩形  $P_0 M_0 M_1 Q$  だけ増加する。その代りボードは矩形  $P_0 P_2 R Q$  の財源を外部に求めなければならない。生産者価格を  $P_0$  より低く、矩形  $N_0 N_3 P_3 P_0$  // 矩形  $P_3 P_0 M_0 M_1 T$  となるように  $P_3$  を決定すれば、生産者価格は変動するが生産者所得は安定する。この場合、生産者価格の変動幅は世界市場価格の変動幅よりは小さい。そして、ボードは矩形  $N_0 N_3 P_3 P_0$  と矩形  $P_3 P_2 R T$  の差額だけ剰余を蓄積することができる。

c 長期

長期において、ボードの目的が生産者価格安定だけであるとし、この目的に応じてボードの運営が正確になされれば、世界市場価格の中期の変動が完全に除去され、ボードの剰余はゼロとなる。ここで強制貯蓄を課すことのできる可能性は、ガーナ以外のココア生産国の生産費とガーナの生産費との関係に依存する。世界のココアの平均生産費より、ガーナの平均生産費の方がつねに下廻っていれば、そこに強制貯蓄の可能性が存在する。

なお長期においてはガーナにとっての世界のココア需要曲線が右下りである



第5図

輸出による強制貯蓄

とすれば、強制貯蓄額の一部がガーナ・ココアの輸入国に転嫁されることは、一般の間接税の場合と同様である。  
なお強制貯蓄と一国の総貯蓄との関係については次のことが考察される。

強制貯蓄が完全に余暇の犠牲によって相殺されるというケースは、第2図の無差別曲線の切点の軌跡が横軸に水平になるということである。通常、限界貯蓄性向は逓増すると考えられるから、所得の減少は消費よりも相対的により多く貯蓄を減少させる。したがって社会の総貯蓄は強制貯蓄による増加と民間貯蓄の減少のネットの結果によって増減するから、強制貯蓄が社会総貯蓄を増加させると一義的に言うことはできない。短期では増加しても長期では減少する可能性もある。しかしガーナでは民間貯蓄はおそらく少額であること、消費性向が高いと思われることを考えると、たとえ民間貯蓄が強制貯蓄による所得減少によって減少するにしてもその額はわずかであろう。また金融制度とその運用の慣習が未発達な社会では、民間の貯蓄が投資源として利用できない場合が多い。これを強制貯蓄により政府部門へ移転することは、経済開発資金源の純増加とみることができよう。

経済開発のための資金源として強制貯蓄を認めても、輸出生産物についての強制貯蓄はその生産物の生産者だけに負担がかかるので不平等である。パウアー・ヤマメは、開発基金が法律的マーケティング・ボードによって強制的に集められると、負担は輸出生産物の生産者に集中し、生産努力をもっとも大きく阻害し、平等の考慮がほとんど完全に無視されると言っている<sup>(1)</sup>。後の点はその通りであるが、前の点はすでに分析してきたように必ずしもそうとは言えない。その他の開発資金源としての貯蓄増加方法と比較して、輸出税とボードによる方法は、少なくとも簡単に実行しやすいという利点がある。今日の低開発国の状態では、これをワークブルなものとして肯定してもよいのではないかと思う。

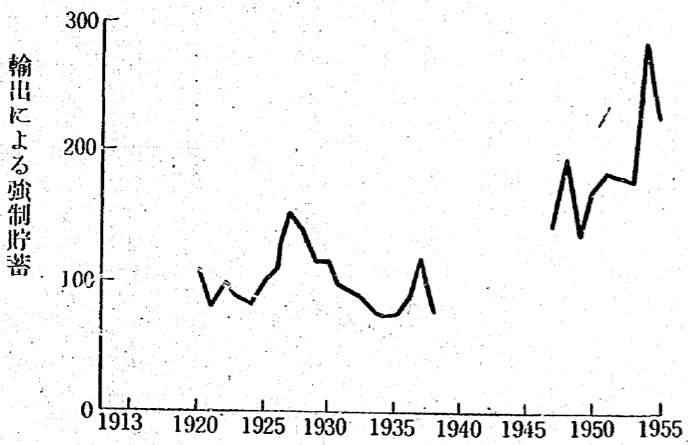
(1) Bauer and Yamey; op. cit., p. 112.

### 7 一つの提案

第一次商品の価格が短期ならびに景気循環的に大幅に変動することは一般的に言えるし、とくにココアの場合は、紅茶、コーヒー、キャンデー(チョコレートに対して)という競争的代替財があるため、世界市場価格は大幅に変動している。第6図は世界市場でのココアの単価指数の動きである。単価指数は、当該年に世界貿易に登場した全商品の単価指数でデフレートしたものである。ガーナにとっての世界市場価格の動きは第6表・(1)欄によって看取できる。したがって、このような変動を除去して生産者価格なり所得を安定させる政策は、これを肯定することができる。

また、国民所得が低く、貯蓄性向も低い低開発国で経済開発を行なう場合、資本の供給源として貯蓄をいかに形成するかが大きな問題である。貨幣経済が充分浸透しておらず、国民所得の推計も不十分な国では、これを所得税に期待することができない。土地私有制度が確立しておらず、政府高官に地主階級が多い場合には土地改革もできないし、高額地租を課すことも期待できない。そこで第一次品輸出への国民経済の依存度の高い低開発国の貯蓄形成の手段として、この輸出に貯蓄形成の可能性を見出す政策も肯定しよう。事実、このような国ではこのような生産物の輸出に輸出税を課すなり、輸出独占体の低生産者価格政策によるなり、あるいはその両方の機構によって開発資金を金融する

第6図



(出所) Yates; Forty Years of Foreign Trade, p. 86.

のは珍しいことではない。マラヤはゴムと錫の輸出に輸出税を課すことによって強制貯蓄を行なっている。ビルマは米については国家農産物マーケティング・ボード (S.A.M.B.: State Agricultural Marketing Board)<sup>(1)</sup> 木材については国家木材ボード (S.T.B.: State Timber Board) の組織をもち、西アフリカ諸国のマーケティング・ボードと同じような機能を果させている。

生産者価格安定政策と開発のための輸出による強制貯蓄を肯定したうえで、その制度につき一つの提案を試みよう。

\*

\*

\*

世界のココアの相対価格は、イエーツ (P. L. Yates) にしたがって長期的に不変であると仮定する<sup>(2)</sup>。この相対価格に応じて、まず安定させるべき価格を決定する。一九五〇/五一年度から一九五九/六〇年度まで一〇年間の平均世界市場価格は、トンあたり二六九・一ガーナ・ポンドである。仮にトンあたり二五〇ガーナ・ポンドを安定させるべき価格としよう。価格変動幅を二五〇ポンドを中心に上下一〇〇ガーナ・ポンドとし、平均輸出量を二五〇トンとすると二五、〇〇〇ガーナ・ポンドをボードの必要基金と考えてもよいであろう。現在のボードの基金は七六、〇〇〇、〇〇〇ガーナ・ポンドであり、充分すぎるほど充分である。

他方、生産者価格はこの安定目標価格と関係なく、生産量が縮小しはじめないような価格、たとえばトンあたり一三〇ガーナ・ポンドに固定する。この価格を長期において一定に保つか、生産性の改善にスライドさせて低下させてゆくかは、経済開発計画によって決定される性質のものである。経済開発の目標が一人あたり所得の引上げにあるとしても、期間のとり方によって強制貯蓄額は異なってくる。現在の消費を最高にするためには強制貯蓄ゼロにしなくてはならない。将来の一期に一人あたり所得を、より高く引き上げるためには現在の消費を犠牲にしなくてはならない。生産者価格の長期のトレンドの決定は、期間と、当該生産者にどれだけ負担させるかに依存する。しかしたとえ多少右下りの生産者価格線を描いて

も、生産性の改善により、その生産物の相対価格の下降より生産費の下降率の方が下廻れば、実質所得は向上する。したがって生産者価格は下降しても、なお生産への刺激は保存される余地がある。

安定させるべきトンあたり価格を二五〇ガーナ・ポンド、生産者価格(トンあたり)を一三〇ガーナ・ポンドとする。また経費をトンあたり五〇ガーナ・ポンドと仮定する。差額のトンあたり七〇ガーナ・ポンドは強制貯蓄の対象となる。これを税の形で政府に吸引するためには、二五〇ガーナ・ポンドを課税対象価値とすればよい。税率は二八%となる。現行輸出税率だと二五〇ポンドの場合は税額七五ポンドで三〇%となる。税率はほとんど変化なく、生産者は五二%をコンスタントに支払われることになる。

要するに、マーケティング・ボードは生産者価格ないし所得の安定だけを目標とすることになる。他方、生産者価格は世界市場価格と切り離して、経済開発計画の一環として、供給への影響、負担の公正というような見地から決定される。差額はすべて税によって政府の収入となる。ボードは基金を価格安定以外には使用せず、一切の基金の分配は政府に任される。政府がココア生産者にとって外部経済を建設し、生産性の改善に努力しなければならないことは、生産者所得安定と強制貯蓄の確保という二点から、絶対に必要である。それ以外の基金の剰余は開発計画一般の投資源として利用されることができよう。

これが輸出経済構造をもつ低開発国の貯蓄形成の、実行性のある一方法と考える。

(1) 矢内原勝稿「ビルマの貿易構造の特質と変化」アジア経済研究所「ビルマの経済開発」参照。

(2) P. Lamartine Yates: Forty Years of Foreign Trade, 1959.

小島清稿「第一次商品価格変動のメカニズム」アジア経済研究所「アジア第一次商品の基本問題」参照。